

岩美町水道事業経営戦略(改定版)

団 体 名：岩美町

事 業 名：水道事業

策 定 日：令和 6 年 2 月

計 画 期 間：令和 6 年度 ～ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 38 年 8 月 1 日	計 画 給 水 人 口	11,601 人
法 適（全 部・財 務） ・ 非 適 の 区 分	法 適 （ 全 部 ）	現 在 給 水 人 口	10,792 人
		有 収 水 量 密 度	0.13 千m ³ ／ha

② 施 設

水 源	☒ 表流水， ☐ ダム， ☒ 伏流水， ☒ 地下水， ☐ 受水， ☐ その他 （複数選択可）			
施 設 数	浄水場設置数	10	管 路 延 長	107 千m
	配水池設置数	21		
施 設 能 力	5,530 m ³ ／日		施 設 利 用 率	70.1 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	岩美町水道事業の料金体系は、用途及びメーター口径毎に区分し、それぞれ基本料金と従量料金を設定しており、現行の料金体系は下表のとおりです。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 26 年 4 月 1 日		

<料金表>

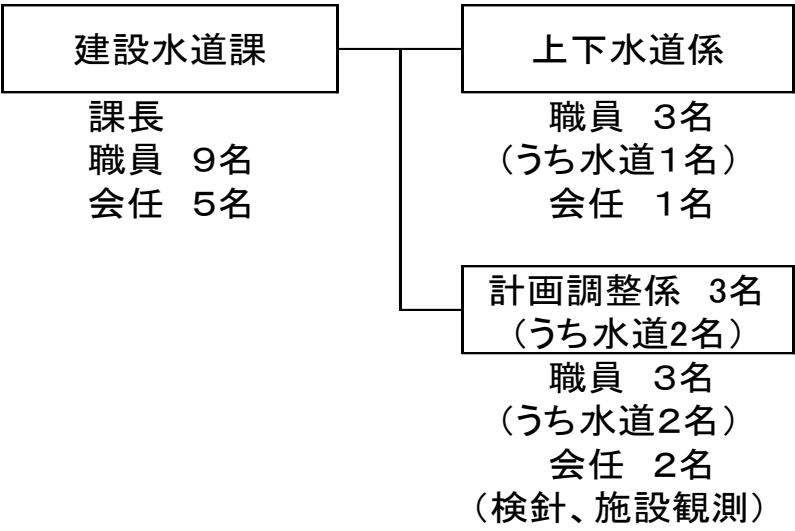
用途 \ 料金	口径別	基本料金	従量料金(1か月当り)			
			0～10㎥	11～50㎥	51～100㎥	101㎥～
一般用	13mm 20mm	650円	116円		187円	237円
営業用 及び 大口用	13mm 20mm	1,150円	116円		187円	237円
	25mm 30mm 40mm		116円	187円	237円	
	50mm 75mm 100mm	2,287円				
プール用	—	—	1㎥当たり 116円			
臨時用	—	—	1㎥当たり 237円			
消防用	—	—	無 料			

上表の金額には、消費税及び地方消費税相当額は含まれていない。

④ 組 織

本町の水道部門は、建設水道課内の上下水道係、計画調整係の2係3名体制で構成しています。
上下水道係は、水道施設の維持管理、建設改良事業の実施などを職員1名で行っています。
計画調整係は、主に水道料金に関することや事業の経理などを職員2名で行っています。検針業務、水道施設観測業務を2名の会計年度任用職員で行っています。
将来にわたり事業継続するため業務や技術の継承、人材育成の面が課題と認識しています。

＜組織体制＞



＜職員数・職種・年齢構成等＞

	上下水道係	計画調整係
41～50歳	1	1
～30歳	0	1
合 計	1	2

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ・平成20年4月 白地地区簡易水道を蒲生地区簡易水道へ統合。白地地区簡易水道を廃止。
- ・平成23年4月 荒金簡易水道を小田地区簡易水道へ統合。荒金簡易水道を廃止。
- ・平成29年4月 簡易水道事業を上水道事業に一元化。
- ・令和 5年 3月 岩常地区配水を直圧に変更。岩常ポンプ場及び配水池を廃止。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

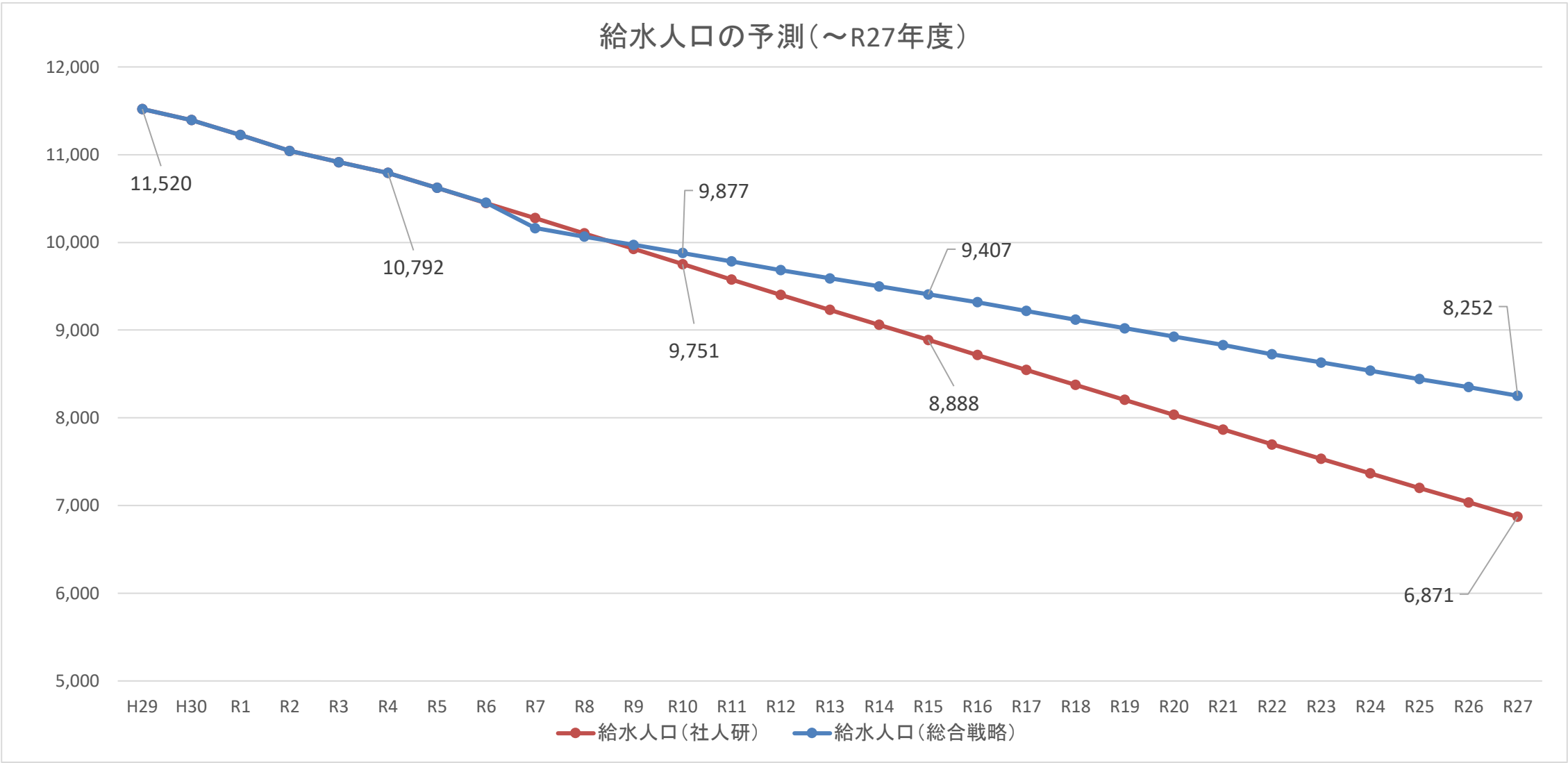
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

本町の水道料金は全国平均とほぼ同水準であり、経常収支比率は100%以上で、経営に必要な経費を水道料金等でほぼ賄うことができている状況にあるといえます。また、累積欠損金比率が0%であり、健全な経営状況であるといえます。しかし、人口減少、節水型機器の普及等により給水収益は今後も減少傾向にあると予測されるので、徹底した効率化、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図っていく必要があります。なお、今後とも料金の収納強化を図り、確実に料金収入を確保していく必要があると考えています。
災害時に備えた管路及び構造物の耐震化等、今後も老朽化した施設の更新は必要となっていくが、これ以上企業債残高が過大となると将来世代への負担も増大します。計画的かつ効果的な施設更新を進めていくとともに、国庫補助金等のあらゆる財源を活用し、企業債の借入を抑制し中長期的に経営改善を図ります。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

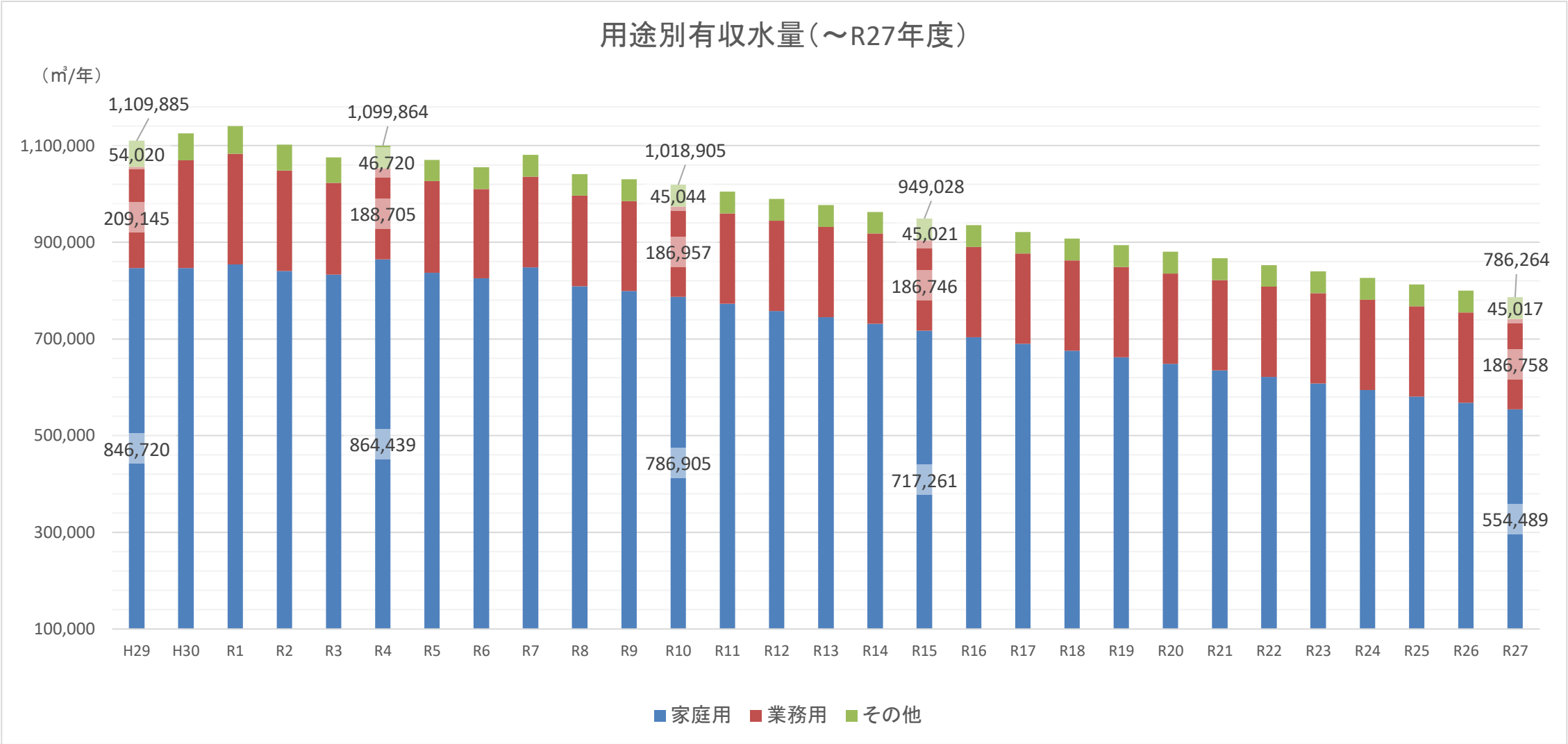
給水人口予測の推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による将来推計人口における減少率と、岩美町総合戦略による将来推計人口における減少率を根拠として推計を行いました。
令和4年度現在10,792人の給水人口を、社人研の減少率を根拠に推計すると、令和10年度では9,751人（令和4年度末対比 約9.6％減）、令和15年度では8,888人（令和4年度末対比 約17.6％減）、令和27年度では6,871人（令和4年度末対比 約36.3％減）と見込んでいます。



(2) 水需要の予測

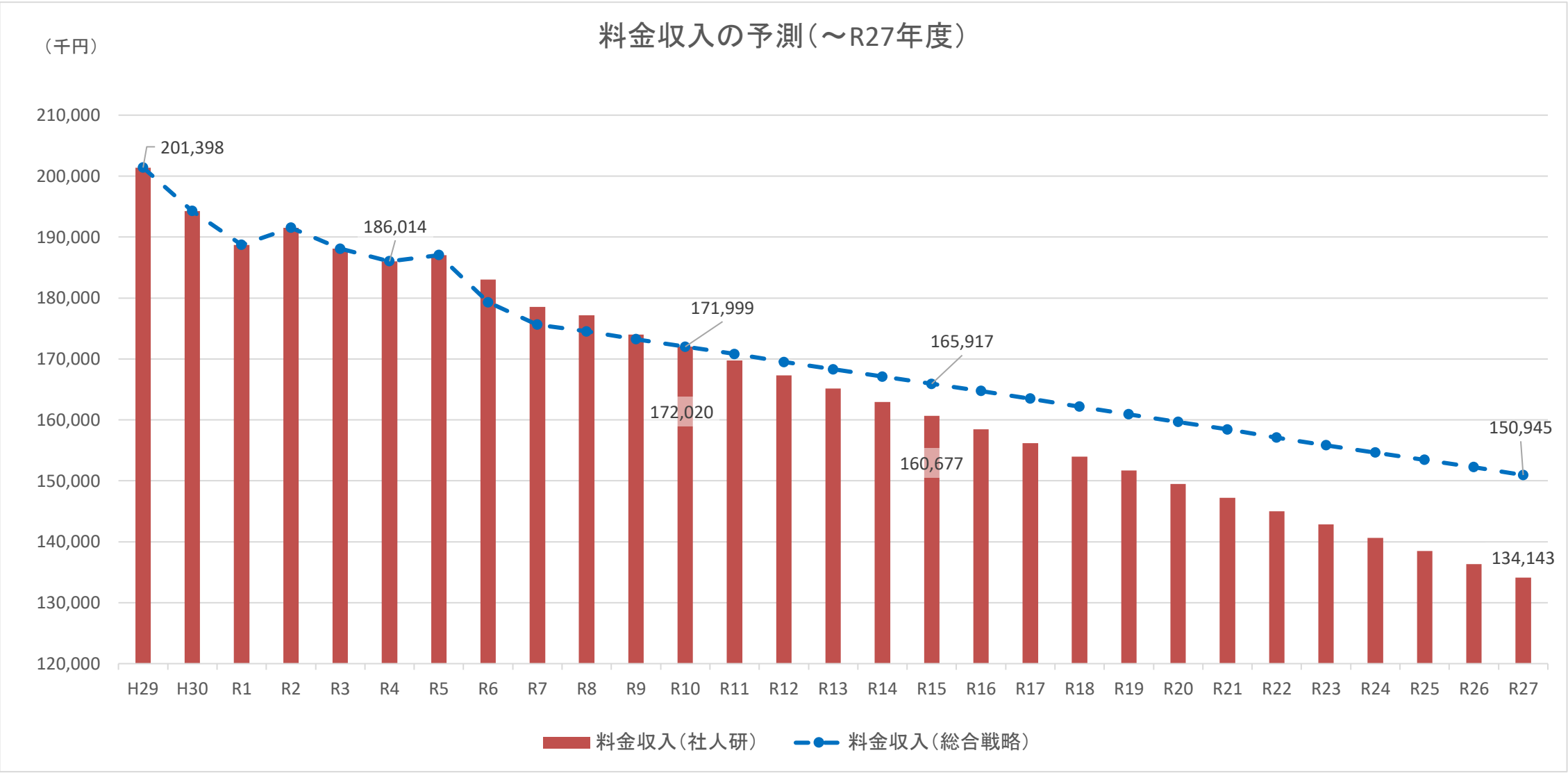
水需要の予測にあたっては、以下を根拠としました。

- ・家庭用有収水量
給水人口1人当たりの年間使用水量（過去10年平均値）× 将来給水人口
令和 4年度 864,439㎥（実績より）
令和10年度 786,905㎥（80.7㎥×9,751人）
令和15年度 717,261㎥（80.7㎥×8,888人）
令和27年度 554,489㎥（80.7㎥×6,871人）
- ・業務用及びその他用については過去10年平均値で固定



(3) 料金収入の見通し

料金の見通しについては、(1)給水人口の予測及び(2)水需要の予測の有収水量を用いて、現行の料金体系で試算を行いました。
令和4年度現在186,014千円の料金収入を、社人研の減少率を根拠に推計すると、令和10年度では172,020千円(令和4年度対比 約7.5%減)、令和15年度では160,677千円(令和4年度対比 約13.6%減)、令和27年度では134,143千円(令和4年度対比 約27.9%減)と見込んでいます。



(4) 組織の見通し

技術担当である上下水道係については、下水道担当1名と合わせて3名体制で業務を行っています。将来にわたり水道事業を安定して運営するために、人事異動等で職員が代わってもノウハウが継承できるよう、業務の共有や研修の充実などを継続していきます。

3. 経営の基本方針

本町は「豊かな自然と共に未来へつなげる岩美の水道」を基本理念としており、この基本理念を推進するため、「安全」・「強靱」・「持続」の3つの観点により事業を実施しています。

①いつ飲んでも安全な信頼される水道
原水水質の監視、水源水質の保全等のため、適切な水質検査の実施等の水質管理体制を強化します。

②災害に強く、たくましい水道
取水・浄水施設の更新及び耐震化、老朽化対策等のため、計画的な更新を進め、水道施設及び管路の耐震化を図り、災害に強い水道を目指します。

③いつまでも皆様の近くにありつづける水道
電力消費量の削減、財政の健全化・経営効率の向上等のため、省エネルギー化の推進、職員の技術力、組織力を強化し、持続可能な水道事業に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	安全で安心して飲める水道水の供給を安定的に継続するため、将来的な設備や老朽化した管路の更新計画を策定し、投資額の平準化を図ります。
---	---	---

令和2年2月に策定した「岩美町水道事業経営戦略」を令和4年度までの実績、令和5年度決算見込みを反映させ、陸上水源の更新事業の総事業費及び工期の変更、池谷水源の更新事業開始年度を1年延ばし、岩井及び延興寺水源の事業開始年度を2年延ばしました。
また、資材高騰など物価上昇の影響として策定時の約2割増、工法変更などによる事業費見直しを行いました。
策定当初と比べ、計画期間内の建設改良事業費が約4億7千万円の増となる見込みです。

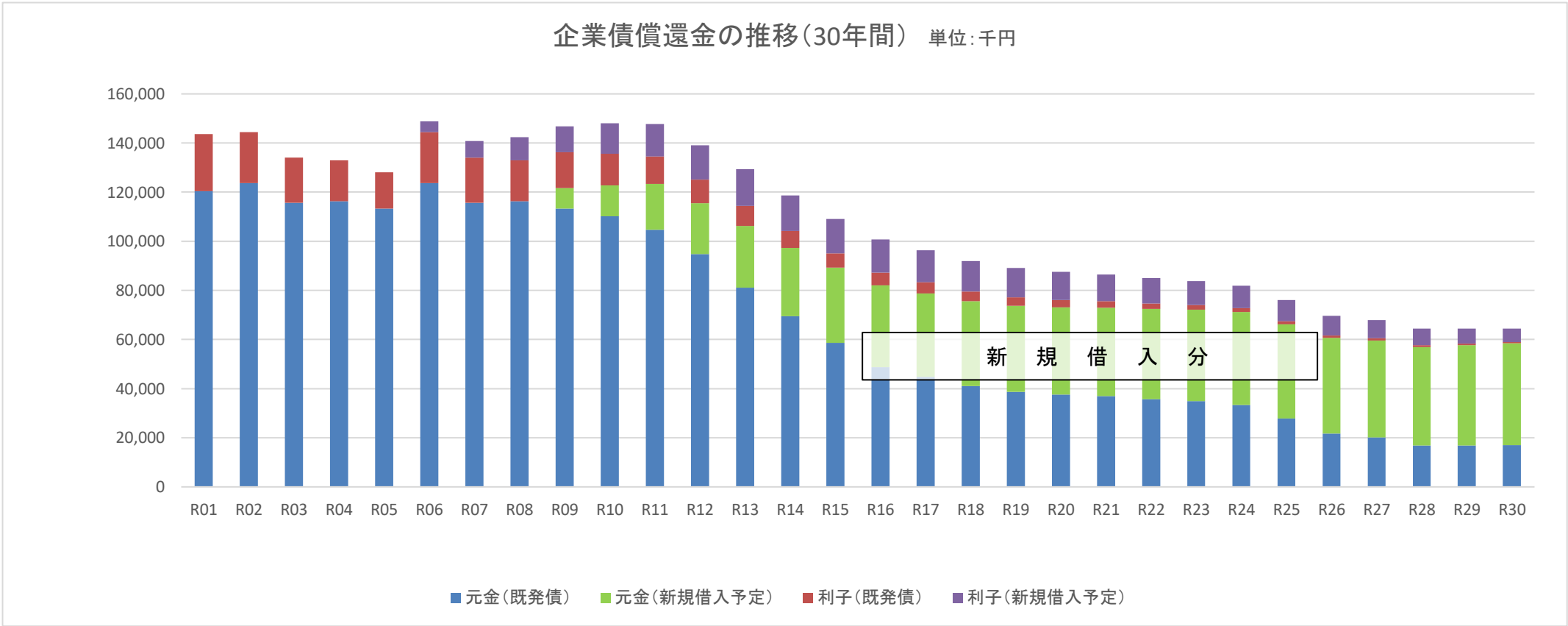
	(千円)									
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合 計
管路耐震化事業										-20,171
実績補正	69,900	31,294	3,190	45,683	43,648	45,606	33,902	36,113	29,579	338,915
事業費増	74,186	33,000	44,000	46,200	34,100	36,300	30,800	31,900	28,600	359,086
陸上水源の更新										+154,372
事業費増	33,335	68,489	36,079	390,830	9,000					537,733
事業年度延長	36,861	161,700	184,800							383,361
池谷水源の更新										+153,599
事業開始変更										371,899
事業費増			15,900	17,589	121,336	232,974				218,300
岩井水源の更新										+75,500
事業開始変更										453,000
事業費増					38,500	120,300	46,200	144,360	262,440	377,500
延興寺水源の更新										+34,540
事業開始変更										207,240
事業費増							9,300	163,400		172,700
ポンプ更新等										+72,809
実績補正	13,725	5,846	23,708	25,103	32,780	5,280	5,280	5,280	5,280	122,282
事業費増	14,273	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	49,473
合 計	116,960	105,629	62,977	479,205	206,764	283,860	85,382	185,753	504,539	+470,649
	125,320	199,100	249,100	151,800	178,200	161,000	263,200	199,700	33,000	2,031,069

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	適正な料金水準を設定するとともに、水道料金の未納対策を行い、公平性の確保に努める。 また、事業を計画的に実施するため、国庫補助金や企業債等を活用する。
---	---	--

財源の積算の考え方については次のとおりです。

- ・料金 . . . 人口減少、節水型機器の普及等により、給水収益は減収見込みとなります。
- ・国庫補助金 . . . 事業計画に基づき、現行制度で計上。
- ・企業債 . . . 基幹水道構造物耐震化事業費増等に伴う借入額大幅増により、企業債元利償還金が令和6年度にピークを迎えるが、順次既発債の償還終了を迎え、令和12年度以降の企業債元利償還は緩やかな減少見込みとなります。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費(委託料、修繕費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について次のとおりです。

- ・職員給与費 . . . 令和6年度当初予算額と同額を計上。
- ・動力費 . . . 令和6年度当初予算額と同額を計上。
- ・修繕費 . . . 令和6年度当初予算額と同額を計上。100万円を超える大規模修繕は、資本的支出にて計上。
- ・材料費 . . . 令和6年度当初予算額と同額を計上。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	鳥取県主導で行っている「水道広域化・共同検討会」において、検討しています。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)	他団体の実績を情報収集し、実情を考慮しながら検討を行います。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	既存の施設・整備の長寿命化に努め、投資の平準化を図っていきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	給水人口の推移を考慮するなど、実情を鑑みながら検討を行います。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	給水人口の推移を考慮するなど、実情を鑑みながら検討を行います。
その他の取組	該当なし

② 財源についての検討状況等

料金	現行の料金体系での持続可能な事業運営に向けて、経営状況の分析等の取組を進めていきます。 なお、今後経営状況が悪化した場合は、料金改定の必要性について検討を行います。
企業債	投資の平準化を図る一方、残高の減少にも努め、発行額の適切な管理を行います。
繰入金	繰出基準に基づき、財政と調整のうえ、繰入を行います。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	該当資産が発生した場合に検討を行います。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	PDCAサイクルによる進捗状況管理を行い、収支計画の前提となる諸条件に変化が生じた場合は随時 見直すこととしています。また、概ね5年を毎に検証・更新を行います。
-------------------------	---

年度 区分			前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	R6年度 (当初予算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	
収益的収入	益的収入	1. 営業収益(A)	186,701	187,610	190,545	186,055	184,695	181,528	179,543	177,262	174,795	172,698	170,452	168,200	
		(1) 料金収入(B)	186,014	187,040	183,022	178,532	177,172	174,005	172,020	169,739	167,272	165,175	162,929	160,677	
		(2) 受託工事収益(C)													
		(3) その他(D)	687	570	7,523	7,523	7,523	7,523	7,523	7,523	7,523	7,523	7,523	7,523	7,523
		2. 営業外収益(E)	42,460	79,563	48,520	49,997	52,362	53,120	55,215	57,799	57,005	54,874	55,596	56,447	
		(1) 補助金(F)	5,934	9,956	5,688	5,930	6,480	6,762	7,448	7,722	6,181	6,191	6,068	5,957	
		他会計補助金(G)	5,934	9,956	5,688	5,930	6,480	6,762	7,448	7,722	6,181	6,191	6,068	5,957	
		その他の補助金(H)													
		(2) 長期前受金戻入(I)	32,087	37,540	40,765	42,000	43,815	44,291	45,700	48,010	48,757	46,616	47,461	48,423	
		(3) その他(J)	4,439	32,067	2,067	2,067	2,067	2,067	2,067	2,067	2,067	2,067	2,067	2,067	2,067
収益的支出	益的支出	収入計(K)	229,161	267,173	239,065	236,052	237,057	234,648	234,757	235,061	231,800	227,572	226,048	224,647	
		1. 営業費用(L)	202,083	243,087	214,309	217,007	221,485	221,616	224,650	230,447	231,263	223,227	224,364	225,836	
		(1) 職員給与と 基本給 退職給付費 その他の(M)	13,635 6,681 6,954	14,382 6,918 7,464	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	15,511 5,992 9,519	
		(2) 経費(N)	54,458	54,491	64,000	64,010	64,000	64,010	64,000	64,010	64,000	64,010	64,000	64,010	
		動力費(O)	17,849	16,001	18,777	18,777	18,777	18,777	18,777	18,777	18,777	18,777	18,777	18,777	
		修繕費(P)	10,385	9,186	11,017	11,017	11,017	11,017	11,017	11,017	11,017	11,017	11,017	11,017	
		材料費(Q)	1,048	760	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164	
		その他(R)	25,176	28,544	32,042	32,052	32,042	32,052	32,042	32,052	32,042	32,052	32,042	32,052	
		(3) 減価償却費(S)	133,990	174,214	134,798	137,486	141,974	142,095	145,139	150,926	151,752	143,706	144,853	146,315	
		2. 営業外費用(T)	24,480	24,086	24,756	23,818	24,745	23,733	23,859	23,128	22,413	21,860	20,312	18,919	
支出	損益	(1) 支払利息(U)	24,223	23,971	24,574	23,636	24,563	23,551	23,677	22,946	22,231	21,678	20,130	18,737	
		(2) その他(V)	257	115	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	
		支出計(W)	226,563	267,173	239,065	240,825	246,230	245,349	248,509	253,575	253,676	245,087	244,676	244,755	
		経常損益(X)=(K)-(L)	2,598			△ 4,773	△ 9,173	△ 10,701	△ 13,752	△ 18,514	△ 21,876	△ 17,515	△ 18,628	△ 20,108	
		特別利益(Y)													
		特別損失(Z)													
		特別損益(=Y)-(Z)(AA)													
		当年度純利益（又は純損失）(AB)=(X)+(AA)	2,598			△ 4,773	△ 9,173	△ 10,701	△ 13,752	△ 18,514	△ 21,876	△ 17,515	△ 18,628		

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	R6年度 (当初予算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
資本的収入	1. 企業債	126,700	273,200	142,500	191,000	58,000	138,000	75,700	75,700	75,700	75,700	75,700	75,700
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	24,344	100,593	13,112	9,494	8,496	10,331	10,874	12,726	9,101	7,293	6,552	6,982
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	6,711	14,563	57,894	92,860	26,700	55,494	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	7,442	35,100	7,000									
	9. その他												
	計 (A)	165,197	423,456	220,506	293,354	93,196	203,825	118,574	120,426	116,801	114,993	114,252	114,682
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	165,197	423,456	220,506	293,354	93,196	203,825	118,574	120,426	116,801	114,993	114,252	114,682
	1. 建設改良費	70,015	509,600	214,590	291,687	93,208	193,579	107,826	107,826	107,826	107,826	107,826	107,826
	うち職員給与費	5,691	5,872	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
	2. 企業債償還金	124,582	120,464	123,733	115,662	116,370	121,687	122,814	123,340	115,572	106,304	97,362	89,222
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
	計 (D)	194,597	630,064	338,323	407,349	209,578	315,266	230,640	231,166	223,398	214,130	205,188	197,048
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		29,400	206,608	117,817	113,995	116,382	111,441	112,066	110,740	106,597	99,137	90,936	82,366
補填財源	1. 損益勘定留保資金	24,839	165,329	104,790	96,501	110,917	99,469	105,754	104,428	100,285	92,825	84,624	76,054
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	4,561	41,279	13,027	17,494	5,465	11,972	6,312	6,312	6,312	6,312	6,312	6,312
	計 (F)	29,400	206,608	117,817	113,995	116,382	111,441	112,066	110,740	106,597	99,137	90,936	82,366
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		1,620,283	1,773,019	1,791,786	1,867,124	1,808,754	1,825,067	1,777,953	1,730,313	1,690,441	1,659,837	1,638,175	1,624,653

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	R6年度 (当初予算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
収益的収支分		5,934	9,956	5,688	5,930	6,480	6,762	7,448	7,722	6,181	6,191	6,068	5,957
	うち基準内繰入金	2,623	2,404	2,180	2,737	3,296	3,586	4,282	4,564	3,031	3,044	2,921	2,810
	うち基準外繰入金	3,311	7,552	3,508	3,193	3,184	3,176	3,166	3,158	3,150	3,147	3,147	3,147
資本的収支分		24,344	100,593	13,112	9,494	8,496	10,331	10,874	12,726	9,101	7,293	6,552	6,982
	うち基準内繰入金	23,802	100,104	12,645	9,018	8,011	9,837	10,371	12,214	8,933	7,259	6,518	6,948
	うち基準外繰入金	542	489	467	476	485	494	503	512	168	34	34	34
合 計		30,278	110,549	18,800	15,424	14,976	17,093	18,322	20,448	15,282	13,484	12,620	12,939